

第1回 自治基本条例をつくる市民会議のまとめ

テーマ：小諸市の自治について改めて考えよう

日時：平成20年7月9日（水） 場所：コミュニティーセンター3階会議室

< 1班のWSのまとめ > 参加人数 10人

4つの視点「自治が根付いていると感じるところ」、「新しい自治の芽生えを感じるところ」、「自治がうまく機能していないと感じるところ」、「自治が機能しない理由」それぞれについて、まんべんなく多くの意見が出された。

「自治が根付いていると感じるところ」について

地域内の各種活動（自治会活動や消防団活動など）が、住民のやる気と努力により継続的に続いていることなどが中心的に、意見としてあげられた。また、文化や伝統が受け継がれていること、住民間のコミュニケーションが十分行われていることなども、自治が根付いている根拠としてあげられた。

「新しい自治の芽生えを感じるところ」について

市民活動が活発になりつつあることや行政との協働が進んできたなどの声が数多く出され、市民の間で自助の動きがあり、まさに住民自治の芽生えを裏付ける意見もあった。また、地域をもりたてる動きとして、小諸市の良いところを見つけて、発信する・活用する活動があるなどの意見も出された。

「自治がうまく機能していないと感じるところ」について

大きく「行政の課題」と「地域における課題」があげられた。

「行政の課題」としては、市民に対する情報提供が不足しているや市民意識を政策に反映する機能が十分でないなどの意見が出された。「地域の課題」としては、市民にやる気がない、地域が閉鎖的である等の意見があげられた。

また、行政、地域双方の課題として、市役所と地域の連携不足、予算不足などの意見が出された。

「自治が機能しない理由」について

「市民意識の低下」が原因だとする意見が多く出された。

例えば、市民に自治を担う意識ややる気がない、市民（国民全体）のモラルが低下していること、地域に対する愛着がないことなどがあげられた。

行政の課題としては、市民の意見や考えを汲み上げる機能がないことや責任の所在が不明確などの意見が出された。

< 2 班の WS のまとめ > 参加人数 9 人

小諸の自治について話し合ったが、「区・常会のあり方」についての話題が中心となった。

区・常会の問題は、「区と行政の問題」と「区と住民との問題」の2つに分けられる。「区と行政の問題」は、区が市役所の下請け機関のようになっている実態があり、自治区として矛盾しているというものであった。また、「区と住民との問題」は、未加入・脱退の対応に苦慮している区側の住民と、区や常会の慣習やルールに納得できない未加入・脱退住民との対立により、区の運営が難しくなっていることを指摘するものであった。

こうした問題の原因として、構造的な問題、区長の資質・選出方法、区運営の仕組みの未確立、市民意識の低下などが挙げられ、それぞれの解決策が出された。

様々な問題を抱えている区・常会活動であるが、小諸市民にもっとも定着している自治活動であるため、活動を改善しながら、住民自治活動の基盤としてさらに充実させていく必要があるという結論に至った。

そのためには、自治について住民自身が再認識することに加え、“住民それぞれが互いの考えを尊重する姿勢を持つこと”が必要との確認がされた。

区や常会の運営が難しくなっているが、この問題を考えることは、そのまま市政レベルの自治の問題を考えることにつながるとの指摘もあった。



参加者が意見を付箋に書き、模造紙へ貼っていくことで会議が進みます。

< 3班のWSのまとめ > 参加人数 10人

小諸の自治について話し合ったが、「自治に対する市民の理解不足、意識の低さの問題」が主な話題となった。

自治について改めて考えるというテーマ設定に対して、現段階では、「自治」が何であるのか漠然として分からないため、小諸市にとっての自治とは何かを考える段階にはないという意見が多く上がった。市職員は、業務として自治の推進をするための準備を進めているが、自治について考える必然を持たない市民には、まだまだ市役所職員と同じ目線で議論をしてゆくことが難しいという意見も出された。

この会議に限らず、日常的な場面においても、市民の自治に対する理解が不足していることや自治に対する意識が低いことが指摘された。例えば、「“市民と行政の協働を進めよう”と言っても具体的に何をしたらよいか分からない」、「自治と市民と行政の関係がわからない」などといった問題があげられた。また、その背景には、本市に対する帰属意識がないことや“行政まかせ”的意識が強いこと、選挙に対する無関心などの問題があるのではないかという意見が出された。

このような状況を打開するために自治基本条例について考えることは有効であるが、まずは、行政側から、情報発信を強化する必要があるとの意見が出された。それをきっかけに、市民側では勉強会などを開催することでより理解を深め、意識を醸成してゆくことで応えていく必要がある。ただし、市民会議などを行なう場合には市民が気楽に参加できるような雰囲気づくりや参加の呼びかけを行なうことも必要である。こうした活動の積み重ねが、市民にとっての自治に対する理解を促進させることや意識の醸成につながり、自治に関する深い議論が展開できるようになるだろうということが確認された。



会議の最後には、各グループで出された意見を発表し合い小諸市の自治に関する認識を共有しました。